

令和 4 年度

決 算 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人 新潟県臓器移植推進財団

貸借対照表

令和5年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	19,131,325	16,027,883	3,103,442
未収金	6,148,718	6,408,613	△ 259,895
流動資産合計	25,280,043	22,436,496	2,843,547
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
地方債、国債	160,872,124	151,652,127	9,219,997
普通預金	357,676	9,994,080	△ 9,636,404
基本財産合計	161,229,800	161,646,207	△ 416,407
(2) 特定資産			
車輛購入積立資産	400,056	1,007,258	△ 607,202
特定費用準備資金	1,290,000	0	1,290,000
資産取得資金	3,050,000	2,500,000	550,000
特定資産合計	4,740,056	3,507,258	1,232,798
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	3,729,481	1	3,729,480
什器備品	3,503,162	3,860,170	△ 357,008
その他固定資産合計	7,232,643	3,860,171	3,372,472
固定資産合計	173,202,499	169,013,636	4,188,863
資産合計	198,482,542	191,450,132	7,032,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,108,741	443,506	3,665,235
預り金	88,369	74,200	14,169
流動負債合計	4,197,110	517,706	3,679,404
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,804,058	9,616,876	1,187,182
固定負債合計	10,804,058	9,616,876	1,187,182
負債合計	15,001,168	10,134,582	4,866,586
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	183,481,374	181,315,550	2,165,824
(うち基本財産への充当額)	(161,229,800)	(161,646,207)	(△ 416,407)
(うち特定資産への充当額)	(4,740,056)	(3,507,258)	(1,232,798)
正味財産合計	183,481,374	181,315,550	2,165,824
負債及び正味財産合計	198,482,542	191,450,132	7,032,410

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産（リース資産を除く）
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は退職金規程に基づく期末要支給額を基礎として計算し、会計基準変更時差異(5,580,120円)は、10年で費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし

(6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
地方債	151,652,127	68,636,108	59,416,111	160,872,124
普通預金	9,994,080	59,000,254	68,636,658	357,676
小計	161,646,207	127,636,362	128,052,769	161,229,800
【特定資産】				
車輛購入積立資産	1,007,258	8	607,210	400,056
特定費用準備資金	0	1,290,000	0	1,290,000
資産取得資金	2,500,000	3,050,000	2,500,000	3,050,000
小計	3,507,258	4,340,008	3,107,210	4,740,056
合計	165,153,465	131,976,370	131,159,979	165,969,856

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
地方債	160,872,124	0	160,872,124	0
普通預金	357,676	0	357,676	0
小計	161,229,800	0	161,229,800	0
【特定資産】				
車輛購入積立資産	400,056	0	400,056	0
特定費用準備資金	1,290,000	0	1,290,000	0
資産取得資金	3,050,000	0	3,050,000	0
小計	4,740,056	0	4,740,056	0
合計	165,969,856	0	165,969,856	0

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,138,746	2,409,265	3,729,481
什器備品	4,083,860	580,698	3,503,162
合 計	10,222,606	2,989,963	7,232,643

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,148,718	0	6,148,718
合 計	6,148,718	0	6,148,718

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	160,872,124	159,864,748	-1,007,376
合 計	160,872,124	159,864,748	-1,007,376

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
新潟県補助金	新潟県	449,000	426,000	449,000	426,000	未収金
日本眼球銀行補助金	日本アインツ協会	0	110,000	110,000	0	
合 計		449,000	536,000	559,000	426,000	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
				0
合 計	0	0	0	0

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当なし	
合 計	0

13. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人等の名称	住 所	資 産 総 額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 業務等	事業上 の関係				
該当なし											

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末	当 期 末
該当なし	

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当なし	

15. 重要な後発事象
 該当なし

16. その他
 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
 退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 11,362,070
② 会計基準変更時差異の未処理額	558,012
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 10,804,058

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	629,170
② 会計基準変更時差異の費用処理額	558,012
③ 退職給付費用 (①+②)	1,187,182

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職金規程に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 : 10年

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	352,249	952,677	△ 600,428
基本財産受取利息	352,249	952,677	△ 600,428
特定資産運用益	8	120	△ 112
特定資産受取利息	8	120	△ 112
受取会費	2,057,000	2,094,700	△ 37,700
賛助会員受取会費	2,057,000	2,094,700	△ 37,700
事業収益	13,242,000	12,478,000	764,000
眼科提供幹旋事業収益	8,080,000	6,760,000	1,320,000
コーディネーター設置受託事業収益	5,162,000	5,718,000	△ 556,000
受取補助金等	536,000	536,865	△ 865
受取地方公共団体補助金	426,000	449,000	△ 23,000
日本眼科銀行補助金	110,000	82,585	27,415
日本臓器移植ネットワーク補助金	0	5,280	△ 5,280
受取寄付金	879,490	1,221,445	△ 341,955
受取寄付金	879,490	1,221,445	△ 341,955
雑収益	24,461	24,164	297
受取利息	461	164	297
雑収益	24,000	24,000	0
経常収益計	17,091,208	17,307,971	△ 216,763
(2) 経常費用			
事業費	13,681,124	11,535,507	2,145,617
給料手当	5,933,364	5,933,039	325
退職給付費用	1,187,182	1,262,272	△ 75,090
福利厚生費	932,028	955,859	△ 23,831
旅費交通費	947,988	631,763	316,225
通信運搬費	318,224	200,265	117,959
減価償却費	537,185	43,513	493,672
消耗品費	45,543	31,485	14,058
修繕費	37,650	309,580	△ 271,930
印刷製本費	328,210	161,723	166,487
賃借料	0	0	0
保険料	50,030	51,340	△ 1,310
諸謝金	106,274	0	106,274
租税公課	596,500	29,500	567,000
支払負担金	278,940	223,750	55,190
支払助成金	209,000	338,000	△ 129,000
支払手数料	33,282	25,952	7,330
委託費	2,135,158	1,256,073	879,085
雑費	4,566	81,393	△ 76,827
管理費	1,244,257	1,016,870	227,387
旅費交通費	1,012	1,016	△ 4
通信運搬費	47,880	36,835	11,045
消耗品費	91,052	55,502	35,550
光熱水料費	65,129	63,496	1,633
賃借料	79,200	79,200	0
租税公課	2,300	4,850	△ 2,550
支払負担金	0	0	0
支払手数料	55,520	50,838	4,682
委託費	902,164	725,133	177,031
経常費用計	14,925,381	12,552,377	2,373,004
評価損益等調整前当期経常増減額	2,165,827	4,755,594	△ 2,589,767
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,165,827	4,755,594	△ 2,589,767
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	2,165,824	4,755,594	△ 2,589,770
一般正味財産期首残高	181,315,550	176,559,956	4,755,594
一般正味財産期末残高	183,481,374	181,315,550	2,165,824
Ⅲ 正味財産期末残高	183,481,374	181,315,550	2,165,824

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	352,249	0	352,249
基本財産受取利息	0	352,249		352,249
特定資産運用益	0	8	0	8
特定資産受取利息	0	8		8
受取会費	411,400	1,645,600	0	2,057,000
賛助会員受取会費	411,400	1,645,600		2,057,000
事業収益	13,242,000	0	0	13,242,000
眼球提供幹旋事業収益	8,080,000			8,080,000
コーディネーター設置受託事業収益	5,162,000			5,162,000
受取補助金等	536,000	0	0	536,000
受取地方公共団体補助金	426,000			426,000
日本眼球銀行補助金	110,000			110,000
受取寄付金	879,490	0	0	879,490
受取寄付金	879,490			879,490
雑収益	0	24,461	0	24,461
受取利息	0	461		461
雑収益	0	24,000		24,000
経常収益計	15,068,890	2,022,318	0	17,091,208
(2) 経常費用	0			
事業費	13,681,124		0	13,681,124
給料手当	5,933,364			5,933,364
退職給付費用	1,187,182			1,187,182
福利厚生費	932,028			932,028
旅費交通費	947,988			947,988
通信運搬費	318,224			318,224
減価償却費	537,185			537,185
消耗品費	45,543			45,543
修繕費	37,650			37,650
印刷製本費	328,210			328,210
賃借料	0			0
保険料	50,030			50,030
諸謝金	106,274			106,274
租税公課	596,500			596,500
支払負担金	278,940			278,940
支払助成金	209,000			209,000
支払手数料	33,282			33,282
委託費	2,135,158			2,135,158
雑費	4,566			4,566
管理費		1,244,257	0	1,244,257
旅費交通費		1,012		1,012
通信運搬費		47,880		47,880
消耗品費		91,052		91,052
光熱水料費		65,129		65,129
賃借料		79,200		79,200
租税公課		2,300		2,300
支払負担金				0
支払手数料		55,520		55,520
委託費		902,164		902,164
経常費用計	13,681,124	1,244,257	0	14,925,381
評価損益等調整前当期経常増減額	1,387,766	778,061	0	2,165,827
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,387,766	778,061	0	2,165,827
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
什器備品売却損	3			3
経常外費用計	3	0	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	1,387,763	778,061	0	2,165,824
一般正味財産期首残高	162,382,253	18,933,297		181,315,550
一般正味財産期末残高	163,770,016	19,711,358	0	183,481,374
III 正味財産期末残高	163,770,016	19,711,358	0	183,481,374

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,320,000	352,249	967,751
基本財産受取利息	1,320,000	352,249	967,751
特定資産運用益	50	8	42
特定資産受取利息	50	8	42
受取会費	1,972,000	2,057,000	△ 85,000
賛助会員受取会費	1,972,000	2,057,000	△ 85,000
事業収益	8,562,000	13,242,000	△ 4,680,000
眼球提供幹旋事業収益	3,400,000	8,080,000	△ 4,680,000
コーディネーター設置受託事業収益	5,162,000	5,162,000	0
受取補助金等	694,000	536,000	158,000
受取地方公共団体補助金	426,000	426,000	0
日本眼球銀行補助金	12,000	110,000	△ 98,000
日本臓器移植ネットワーク補助金	256,000	0	256,000
受取寄付金	686,000	879,490	△ 193,490
受取寄付金	686,000	879,490	△ 193,490
雑収益	24,100	24,461	△ 361
受取利息	100	461	△ 361
雑収益	24,000	24,000	0
経常収益計	13,258,150	17,091,208	△ 3,833,058
(2) 経常費用			
事業費	12,256,122	13,681,124	△ 1,425,002
給料手当	5,920,000	5,933,364	△ 13,364
退職給付費用	1,187,182	1,187,182	0
福利厚生費	960,000	932,028	27,972
旅費交通費	980,000	947,988	32,012
通信運搬費	198,800	318,224	△ 119,424
減価償却費	528,750	537,185	△ 8,435
消耗品費	41,000	45,543	△ 4,543
修繕費	16,000	37,650	△ 21,650
印刷製本費	261,800	328,210	△ 66,410
賃借料	70,000	0	70,000
保険料	53,050	50,030	3,020
租税公課	29,500	596,500	△ 567,000
支払負担金	233,000	278,940	△ 45,940
支払助成金	262,200	209,000	53,200
支払手数料	15,340	33,282	△ 17,942
委託費	1,443,500	2,135,158	△ 691,658
雑費	56,000	4,566	51,434
管理費	1,002,000	1,244,257	△ 242,257
旅費交通費	50,000	1,012	48,988
通信運搬費	42,000	47,880	△ 5,880
消耗品費	60,000	91,052	△ 31,052
印刷製本費	5,000	0	5,000
光熱水料費	43,000	65,129	△ 22,129
賃借料	90,000	79,200	10,800
租税公課	2,000	2,300	△ 300
支払手数料	10,000	55,520	△ 45,520
委託費	700,000	902,164	△ 202,164
経常費用計	13,258,122	14,925,381	△ 1,667,259
評価損益等調整前当期経常増減額	28	2,165,827	△ 2,165,799
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	28	2,165,827	△ 2,165,799
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28	2,165,827	△ 2,165,799
一般正味財産期首残高	176,559,956	176,620,833	△ 60,877
一般正味財産期末残高	176,559,984	178,786,660	△ 2,226,676
Ⅲ 正味財産期末残高	176,559,984	178,786,660	△ 2,226,676

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	普通預金		運転資金として	19,131,325		
		北越銀行 県庁支店(150405)		2,690,026		
		北越銀行 県庁支店(237932)		1,284,588		
		北越銀行 県庁支店(2019578)		7,921,646		
	未収金	ゆうちょ銀行(00500-4-76919)		7,235,065		
			コーディネーター設置受託料等 計5件	6,148,718		
流動資産合計				25,280,043		
(固定資産)	基本財産			160,872,124		
		地方債	大阪府第371回公募公債 みずほ証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	7,933,068	
			大阪府第381回公募公債 みずほ証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	2,996,666	
			広島県26-3公募公債 SMBC日興証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	9,061,092	
			大阪府第396回公募公債 野村証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	9,034,119	
			新潟市30-1公募公債 みずほ証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	5,639,691	
			大阪府第478回公募公債 みずほ証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	57,571,380	
			大阪府第483回公募公債 SMBC日興証券	運用益を管理運営の財源として使用している。	68,636,108	
			普通預金	北越銀行 県庁支店(242460)	運用益を管理運営の財源として使用している。	357,676
		特定資産	車輛購入積立資産	北越銀行県庁支店 定期預金(1003761)	車輛購入のための積立資産であり、車輛購入積立資産として管理されている預金	4,740,056
			特定費用準備資金	北越銀行 県庁支店(150405)	公益事業の公益目的保有財産取得のための積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	1,290,000
			資産取得資金	北越銀行 県庁支店(150405)	公益事業の公益目的保有財産取得のための積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	3,050,000
		その他の固定資産				7,232,643
			車輛運搬具		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3,729,481
			什器備品		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3,503,162
固定資産合計				172,844,823		
資産合計				198,124,866		
(流動負債)	未払金		支払助成金、派遣職員費用等 計11件	4,108,741		
		預り金		88,369		
		社会保険料	職員預り3月分社会保険料	58,163		
		源泉所得税	職員預り1~3月分源泉所得税	30,206		
流動負債合計				4,197,110		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,804,058		
固定負債合計				10,804,058		
負債合計				15,001,168		
正味財産				183,123,698		